

# 学校給食事業を再開すべきでは

## 町の復興を見据えながら



木村洋子議員  
(無所属)

**問** 震災後、親を亡くしたり狭い仮設住宅暮らしのため、弁当作りが困難な状況がある。食育の観点から見ても早期の事業開始が必要と思われる。児童や親が待ち望んでいる学校の完全給食事業の再開はいつになるのか。

**佐々木教育長** 震災後、給食センターの建設費用と完成後の維持管理費を復興事業に回し、町の復興を少しでも早めるようにしたいということ、議会の同意を得ている。給食事業の再開時期については、今後の町の復興等の状況を見据えながら議会と協議していきたい。

**問** 教育委員会から受けた説明では、事業のランニングコストが一年間に8千万円かかるとのことだが内訳は。

**佐々木教育長** 設置者負担経費約8千万円がランニングコストだが、その内訳は、職員の人件費1300万円、燃料費・光熱水費1700万円、調理・配送委託料3千万円、要保護・必要保護児童に係る給食費負担である扶助費2千万円と試算している。

**問** 給食センターの建設場所として町民グラウンドの駐車場空きスペースを使ったり、被災した山田病院の厨房を使わせてもらうことはできないか。

**佐々木教育長** 前回の設計内容から3200平方メートル程度の敷地面積が必要であり、空きスペースなどを利用して建設することは考えにくい。

**佐々木教育次長** 被災した山田病院の厨房は60食

程度しか対応できない。**問** 既存の厨房の改修でも優先し給食を開始すべきである。奥尻島では、莫大な震災復興予算の陰で住民サービスは先細り、新規事業ができなくなるという状況に陥った。年月が経てば経つほど、立ち上げが難しくなるのでは。震災時他市町



山田町で唯一完全給食を実施している大浦小学校の調理室

村では、学校給食がその有用性を発揮した。防災・減災の観点から見ても町は事業の再開を判断すべき時である。

**佐藤町長** 奥尻島と今回の震災は状況も違う。まだまだ年数のかかる復旧復興に対し、復興庁とも話をしながら先細りのない予算措置をお願いしていく。

### その他の質問

- ◆復興に向けた住民合意について
- ◆心身に不調を来している職員への支援について
- ◆NPO問題と町行政について